

令和4年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績の概要は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
→県下全域で活発化する米軍機訓練による住民影響の調査。
- ・県内における自衛隊の活動についての調査研究
→国の「防衛費」増額に対応する、県内の自衛隊基地強靱化に関する調査研究。
→国民保護訓練に関する調査研究。
- ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→特に核兵器禁止条約についての調査研究。
- ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被爆者の実態調査に関して、県としての支援のあり方についての調査研究。また被爆者の被害救済についての調査。
- ・高知空襲など第二次大戦の記憶・記録の継承についての調査研究
- ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
→旧陸軍歩兵第44連隊跡地の保存活用についての調査。
- ・「反撃能力（いわゆる敵基地攻撃能力）」の実態、また違憲性に関する調査研究
- ・憲法9条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究
- ・安全保障戦略と、9条を生かした平和外交についての調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・マイナンバーカードが行政施策に活用される場合の課題についての調査研究
- ・自治体の「デジタル化」の問題点・課題についての調査研究
→特に「匿名加工情報」等、行政が持つビッグデータの民間活用の問題点について。
- ・公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・図書館行政に関する調査研究
→マイナンバーカードと図書館カードの連携に関する調査研究。
- ・自治体業務の民営化等（パークPFIを含む）に関する調査研究
- ・公務非正規職員の処遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・人権啓発・人権教育（LGBTQ+・性的マイノリティ、ジェンダー、ヘイトスピーチ

問題、入管行政、「生理の貧困」問題等）のあり方についての調査研究

→(同性)パートナーシップ制度に関する調査研究(人権課題は第10項も参照のこと)

・SDGsと地域社会・経済の持続可能性についての調査研究

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

・再生可能エネルギー／省エネルギーの推進による地域循環型の県経済に関する調査研究(第7項も参照のこと)

・省エネルギー化に資する住宅断熱化助成制度に関する調査研究

・物価高騰対策に関する調査研究

→中小零細業者に対する支援について。

→年金生活者に対する支援について。

→光熱水費の軽減等について。

・新型コロナウイルス感染症による県内経済、雇用・労働への影響についての調査研究

・消費税に関する調査研究

→新型コロナ対策としての消費税減税についての調査。

→インボイス制度が中小業者・個人事業主等に与える影響についての調査研究。

・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究

→特に、最賃の地域間格差と人口流出の相関関係、また全国一律最低賃金の導入の必要性について。

→最賃引き上げに際する中小企業支援のあり方についての調査研究。

・県内産業振興と医療・福祉等ケア分野の雇用創出・経済波及効果に関する調査研究

・一次産業の振興についての調査研究(第4項も参照のこと)

・談合防止に関する調査研究

・ケア労働者及びエッセンシャルワーカーの処遇改善と県内経済への影響に関する調査研究

・高知県の自然・文化的資源を生かした観光振興・ツーリズムについての調査研究

4、農林漁業に関する調査研究

・持続可能な一次産業への転換とその経済効果についての調査研究。

・食料自給率・食料安全保障に関する調査研究

・小規模・家族農業の公益的機能と支援制度の在り方についての調査研究

・肥料・飼料・資材・重油等の高騰と一次産業への影響、支援策についての調査研究

・米価下落への対策についての調査研究

・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究

・農産物・漁産物の価格安定制度に関する調査研究

- ・長伐期、複層林など多様な施業方式を生かす林業振興に関する調査研究
- ・米軍訓練海域（リマ海域）が漁業に与える影響について調査研究

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・マイナンバーカードの保険証との一体化＝保険証廃止に関する調査研究
 - ・検疫体制や医療供給体制、保健福祉体制についての調査研究
 - ・新型コロナ感染症対策に関する調査研究
- 第5類移行の影響に関する調査。
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
 - ・子ども食堂についての調査研究
 - ・医師確保等についての調査研究
- 県内各地域における分娩医療機関確保に関する調査。
- ・後期高齢者医療制度、高齢者の医療費自己負担に関する調査研究
 - ・療養病床削減、公立・公的病院の再編統合等に関する調査研究
 - ・介護保険制度に関する調査研究
- 介護保険料負担、利用料負担軽減策について。
- ・国保行政に関する調査研究
- 県内保険料統一化に関する課題の調査。
- 国保料軽減について、特に子どもにかかる均等割りの減免に関する調査。
- ・障がい者に関する行政、作業所の運営状況の改善についての調査研究
- 新型コロナ感染症及び物価高騰の福祉作業所に対する影響について。
- ・生活保護行政に関する調査研究
- 扶養照会の実態に関する調査。
- ・生活福祉資金の貸付及び返済に関する調査研究
 - ・難病対策についての調査研究
 - ・ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査研究
 - ・介護職員、保育士の処遇改善についての調査研究

6、県内教育・文化施策に関する調査研究

- ・学校給食費の無償化について、その教育的効果を含めた調査研究
- ・子どもの「不登校」および「非行」について、その原因と対策の調査研究
- ・全国学力・学習状況調査等についての調査研究
- ・教員増について、採用審査の在り方、また指導主事の在り方についての調査研究
- ・部活動の地域移行についての調査研究
- ・学校の耐震化、学校施設老朽化の改修についての調査研究

- ・教員の多忙化解消・「働き方改革」についての調査研究
- 学校現場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントの実態について。
- ・「子どもの貧困」と「学力」の関係に関する調査研究
- ・少人数学級に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
- ・臨時教員、非正規待遇のスクールソーシャルワーカー・ケースワーカーについての処遇改善に関する調査研究
- ・給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究
- ・学校給食における有機栽培農作物等の活用、教育効果についての調査研究
- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究
- ・スポーツ振興と、誰もがスポーツに親しめる環境整備についての調査研究

7、気候危機、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・気候変動・気候危機問題に関わり、化石燃料・原発に依存しない持続可能なエネルギー施策、エネルギーの地産地消・地域循環型経済の推進に関する調査研究
- 電気・ガス・重油代の県外流出についての試算・調査研究
- ・気候危機対策／環境負荷軽減の観点から、域内調達率を高めた地域循環型経済の本格的推進に向け、先進事例の調査研究
- ・伊方原発についての調査研究
- ・木質バイオマス、風力・太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究
- 特に、メガソーラーや巨大風力発電などを巡る地域住民・自治体と業者間の問題について調査。
- ・管理型産業廃棄物最終処分場建設に関する調査
- ・環境保護と産業開発に関する事例の調査

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化や避難計画策定など南海トラフ地震対策についての調査研究
- ・台風・豪雨対策など防災についての調査研究
- ・津波に関する調査研究
- ・橋梁・トンネルなどの整備・長寿命化についての調査研究
- ・盛り土などによる土砂災害の危険性に関する調査研究

9、まちづくり・中山間振興及び公共交通政策に関する調査研究

- ・県内の出生率低下・人口減少と持続可能な地域コミュニティの在り方に関する調査研究

- ・デマンド交通など地域交通の維持に関する調査研究
- ・ゴミの減量いわゆるゼロウェイストについての調査研究
- ・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究
- ・在来線の維持についての調査研究
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究
- ・シェアサイクルに関し、住民・観光客等の利便性や環境負荷軽減に関する調査研究

10、人権課題に関する調査研究

- ・ジェンダー平等推進に関する調査研究
- 男女の賃金格差に関する調査研究。
- ・リプロダクティブヘルス・ライツに関する調査研究
- 緊急避妊薬に関する調査。
- ・性的マイノリティの人権を擁護する法整備に関する調査研究
- 「婚姻の平等」に関する調査研究。
- ・パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等を禁止する法整備に関する調査研究
- ・入管行政に関する調査研究

11、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策に関する調査研究

- ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に関する調査研究については、各項横断的に取り組んだ

12、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施
- ・国の各省庁に対し、県内課題の解決に向けた要望・交渉を実施